

義務教育施設の適正配置計画策定に関する市民説明会概要

平成 25 年 12 月 11 日（水）

1. 目 的

「つくばみらい市義務教育施設適正配置基本計画」及び「つくばみらい市義務教育施設適正配置実施計画」の策定にあたり、本年度 9 月に未就学児・小学生・中学生の保護者及び一般市民を対象にアンケート調査を実施したところです。

義務教育施設の適正配置に関しては、児童・生徒のより良い教育環境を目指し、市民のご意見を踏まえて実施していくことが重要であることから、中学校区ごとに説明会を開催し、計画策定の趣旨、今後のスケジュールなど、現時点での状況について報告するとともにご意見を聴取することを目的に、義務教育施設適正配置に係る市民説明会を開催するものとします。

2. 日 程

日 時	中学校区	会 場	担当
12 月 12 日（木） 19:00～20:30	伊奈中学校	伊奈公民館	■教育長又は教育部長 ■事務局担当 2 名 ■コンサルタント 2 名
12 月 13 日（金） 19:00～20:30	伊奈東中学校	伊奈公民館	
12 月 19 日（木） 19:00～20:30	谷和原中学校	谷和原公民館	
12 月 20 日（金） 19:00～20:30	小絹中学校	谷和原公民館	
12 月 21 日（土） 13:00～14:30	地区限定なし	谷和原公民館	

※日程と実施内容について、市ホームページ及び 12 月広報に掲載

3. 実施内容

- ・説明は冒頭から20分程度でコンパクトに実施します。
- ・A4サイズで4～8頁程度の配付資料にて説明します。
- ・説明は担当者が実施し、出来るかぎり市民の方の意見を聴く会とします。

■次 第

1. あいさつ（3分）

□説明

2. これまでの経緯について（5分）

- ・公立小・中学校の適正規模について（指針）平成20年4月
- ・つくばみらい市内の義務教育施設の適正配置について（答申）平成23年9月

3. つくばみらい市の教育環境をめぐる現況について（5分）

- ・小中学校の児童数・生徒数の推移と予測

4. アンケート調査の結果について（速報）（5分）

5. 児童・生徒数の将来予測（5分）

6. 今後のスケジュールについて（2分）

□質疑

7. 質疑・ご意見等（60分程度）

※任意のご意見シート回収（回収ボックス設置）

義務教育施設の適正配置計画策定に関する市民説明会 次第

平成 25 年 12 月 12 日 (木)	19:00～20:30	於伊奈公民館
13 日 (金)	19:00～20:30	於伊奈公民館
19 日 (木)	19:00～20:30	於谷和原公民館
20 日 (金)	19:00～20:30	於谷和原公民館
21 日 (土)	13:00～14:30	於谷和原公民館

1. あいさつ
2. これまでの経緯について
 - (1) 公立小・中学校の適正規模について (指針) 平成 20 年 4 月策定
 - (2) つくばみらい市内の義務教育施設の適正配置について (答申) 平成 23 年 9 月
 - (3) 適正配置の検討
3. つくばみらい市の教育環境をめぐる現況について
 - (1) 小中学校の児童数・生徒数の推移と予測
4. アンケート調査の結果について (速報)
5. 児童・生徒数の将来予測
6. 今後のスケジュールについて
7. 質疑・ご意見等



義務教育施設の適正配置計画策定に関する市民説明会

～つくばみらい市のよりよい教育環境を築くために～

1. これまでの経緯について

(1) 公立小・中学校の適正規模について（指針）

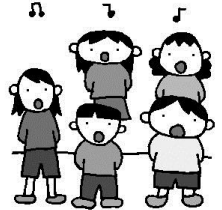
■公立小・中学校適正規模について（指針）平成 20 年 4 月策定 茨城県教育委員会

□公立小・中学校の適正規模の基準

①小学校においては、クラス替えが可能である各学年 2 学級以上が望ましい。

②中学校においては、クラス替えが可能で全ての教科の担任が配置できる 9 学級以上が望ましい。

（国語・社会・数学・理科・英語に複数の教員の配置が可能）



(2) つくばみらい市内の義務教育施設の適正配置について（答申）

■平成 21 年 5 月 つくばみらい市義務教育施設適正配置検討委員会発足

■平成 21 年 10 月 つくばみらい市義務教育施設適正配置審議会発足

■平成 23 年 9 月 つくばみらい市の義務教育施設適正配置審議会答申

□つくばみらい市立小中学校の適正規模について（抜粋）

－小学校は 1 学年 2 学級（計 12 学級）以上，中学校は 1 学年 3 学級（計 9 学級）以上が望ましい。

－①複式学級が 2 つ以上，② 20 人以下の学年が 3 学年以上，③地域住民の多数が統合を望み要望があった場合のいずれかに該当する時は統合することが望ましい。

(3) 適正配置の検討

□適正配置の検討がはじまりました

－みらい平地区における児童・生徒数の増加や，少子化傾向による既存地区での児童・生徒数の減少を踏まえ，つくばみらい市におけるよりよい教育環境の充実を目指し，小学校及び中学校の適正配置についての検討が始まりました。

－小学校 10 校，中学校 4 校については，将来の児童・生徒数の予測を踏まえ，施設の統廃合を含めた，適正配置について，平成 25 年度，平成 26 年度の 2 カ年をかけて，検討していきます。



■平成 25 年 9 月 つくばみらい市義務教育に関するアンケート調査実施（未就学児・小・中学生・市民）

□アンケート調査の実施について

－未就学児・小学校・中学校保護者，一般市民を対象に，義務教育施設についてアンケートを実施

■平成 25 年 11 月 つくばみらい市義務教育施設適正配置検討委員会発足

■平成 25 年 12 月 つくばみらい市義務教育施設適正配置審議会発足

2. つくばみらい市の教育環境をめぐる現況について

■つくばみらい市の小学校の配置と状況

みらい平地区に居住する子どもを受け入れている小張小、谷原小、福岡小、十和小では、近年増加傾向をみせています。

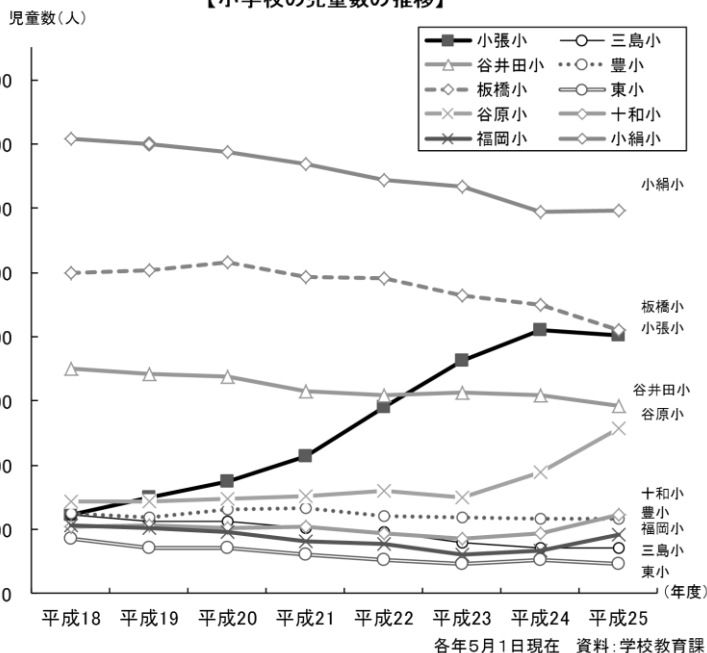
それ以外の小学校では、全体的にどの小学校も減少傾向となっています。

児童数が最も多い小絹小では、近年児童数の減少が止まり、一定の生徒数で推移しています。

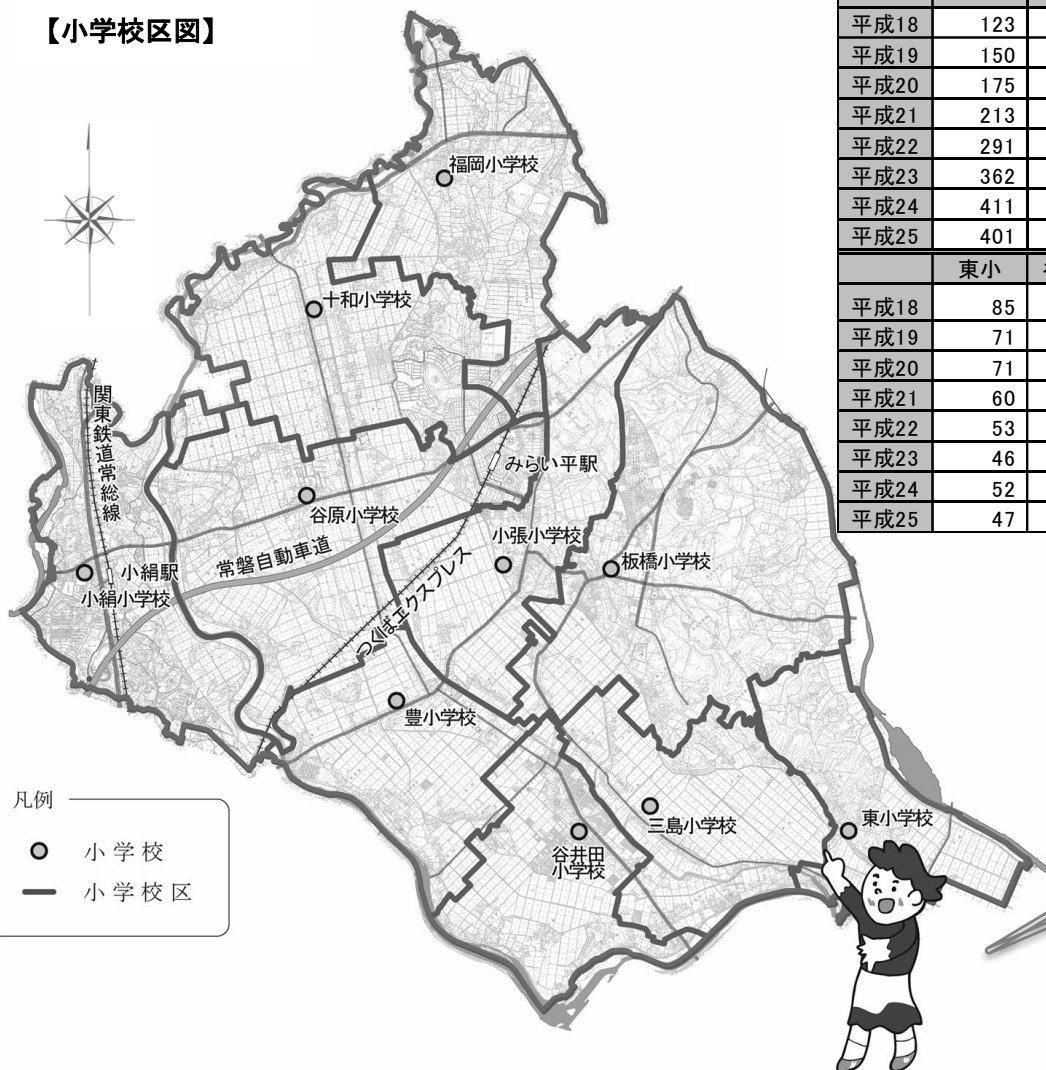
児童数が200人に満たない小学校では微減傾向が継続的に続いている状況です。



【小学校の児童数の推移】



【小学校区図】



- 凡例
- 小学校
 - 小学校区

小学校の児童数の推移

単位: 人

	小張小	谷井田小	豊小	三島小	板橋小
平成18	123	350	125	123	500
平成19	150	343	119	113	503
平成20	175	338	132	112	516
平成21	213	316	134	102	493
平成22	291	309	121	95	491
平成23	362	314	119	80	464
平成24	411	308	116	71	450
平成25	401	293	116	71	410
	東小	谷原小	十和小	福岡小	小絹小
平成18	85	144	104	106	708
平成19	71	143	106	103	700
平成20	71	148	102	95	687
平成21	60	152	104	81	668
平成22	53	160	94	78	644
平成23	46	149	86	61	634
平成24	52	189	93	66	595
平成25	47	257	122	91	597

このラインは、小学校区を示しています。



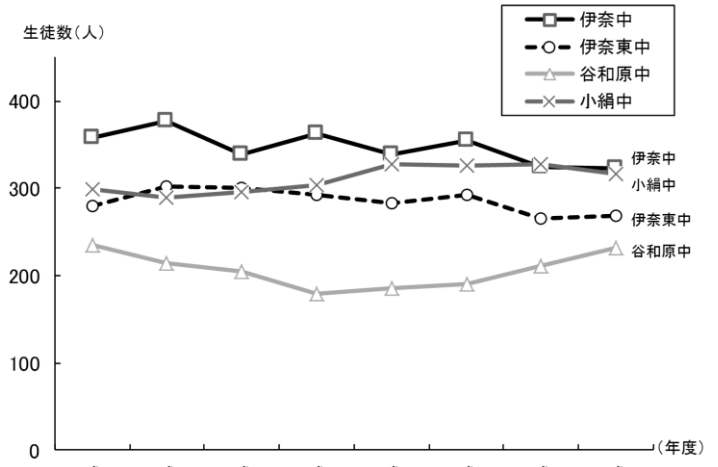
■つくばみらい市の中学校の配置と状況

伊奈東中・伊奈中は、全体的に微減傾向、小絹中は微増傾向でしたが、近年は、伊奈東中・伊奈中・小絹中とも一定の生徒数で推移している状況です。

谷和原中については、みらい平地区に居住する子どもの数の増加の影響により、平成21年以降、増加傾向が続いています。



【中学校の生徒数の推移】



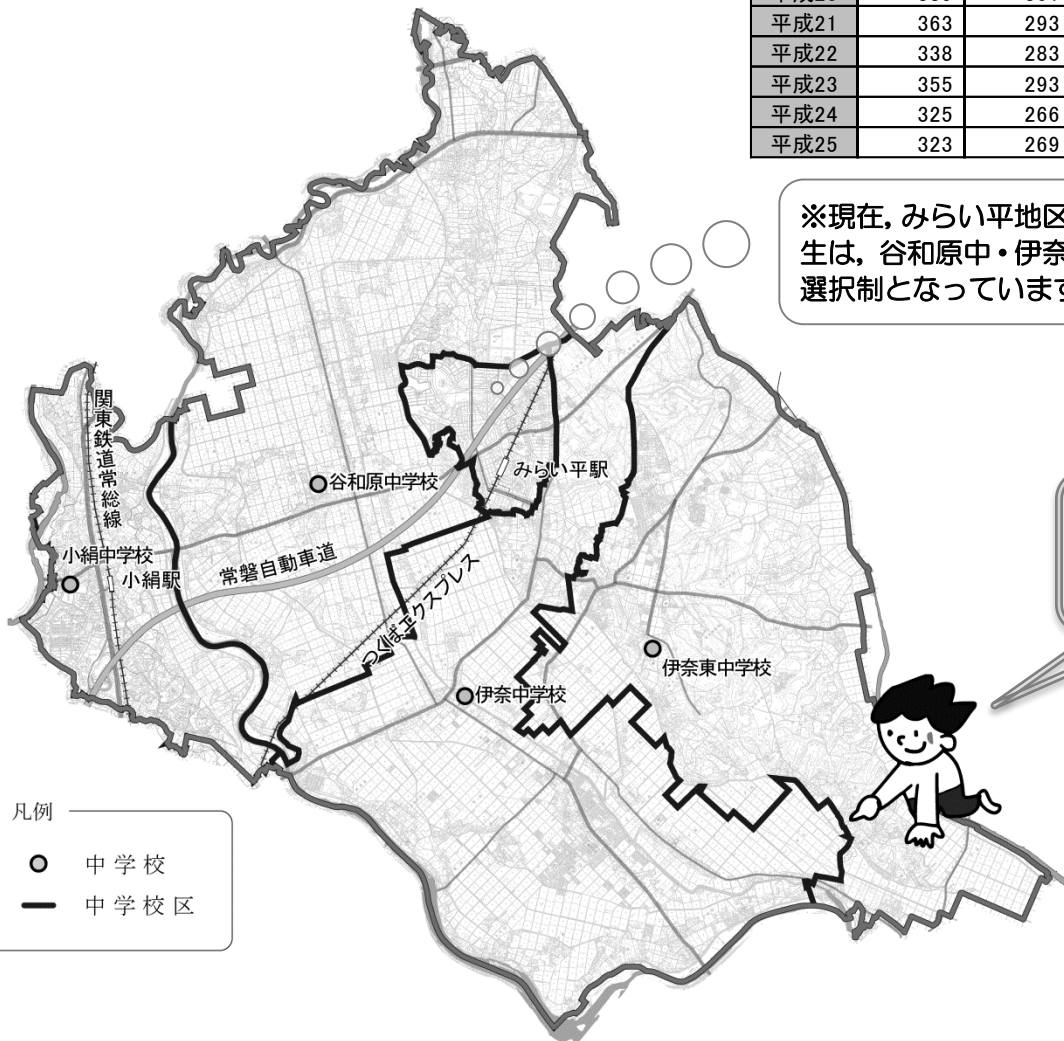
各年5月1日現在 資料: 学校教育課

【中学校区図】

中学校の生徒数の推移

単位: 人

	伊奈中	伊奈東中	谷和原中	小絹中
平成18	358	280	235	299
平成19	377	302	214	290
平成20	339	301	205	295
平成21	363	293	179	303
平成22	338	283	186	328
平成23	355	293	191	326
平成24	325	266	211	327
平成25	323	269	232	316



※現在、みらい平地区の中学生は、谷和原中・伊奈中への選択制となっています。

このラインは、中学校区を示しています。

凡例

- 中学校
- 中学校区

■本市小・中学校の規模(学級数について)

■小学校の現状

- ・みらい平地区の児童が通学している小学校は、平成 18 年度以降、児童数が増加しており、それ以外の学校（既存地区の小学生のみが通う）では、平成 18 年以降、児童数が減少しています。
- ・学級数を見ると、1 学年 2 学級以上の適正な規模を保っているのは、小張小学校、谷井田小学校、板橋小学校、小絹小学校で、いずれも 12 学級以上の規模となっています。
- ・一方、小規模校の状況を見ると、単学級の学校が 3 校、複式学級の学校が 2 校となっています。

小学校の児童数・学級数の状況（平成 25 年現在）

小学校名	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計	学級数	複式学級・単式学級
小張小	46	78	83	81	61	52	401	15	単
谷井田小	51	45	51	53	43	50	293	12	単
豊小	19	15	19	18	22	23	116	6	単
三島小	14	9	7	11	18	12	71	5	複 1
板橋小	54	61	70	70	69	86	410	13	単
東小	2	14	4	9	9	9	47	5	複 1
谷原小	81	59	24	29	30	34	257	9	単
十和小	31	27	9	13	23	19	122	6	単
福岡小	32	20	6	14	10	9	91	6	単
小絹小	99	90	105	93	105	105	597	18	単

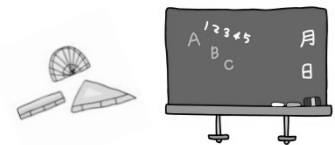
※現在（平成 25 年）の数字は、学校基本調査に基づく、現在学校に在籍している児童・生徒数の人数です。
 ※「単式・複式学級」欄の「複 1」、「複 2」は複式学級となる学級数を示し、「単」は単式学級を示します。
 また、■部分は単学級を示します。

■中学校の現状

- ・中学校の現状を見ると、いずれも一定の規模を保っています。
- ・伊奈中学校、谷和原中学校では、みらい平地区の人口増加にともない児童数が増加しています。
- ・学級数を見ると、7 学級から 10 学級となっており、いずれも適正な教育環境となっています。

中学校の児童数・学級数の状況（平成 25 年現在）

中学校名	1 年	2 年	3 年	合計	学級数
伊奈中	109	104	110	323	10
伊奈東中	97	73	99	269	8
谷和原中	78	82	72	232	7
小絹中	97	106	113	316	9



※現在（平成 25 年）の数字は、学校基本調査に基づく、現在学校に在籍している児童・生徒数の人数です。

【用語の解説】

複式学級…1 年生と 2 年生で構成された学級のように、複数学年の在学者で構成される学級を示します。

単式学級…同学年のみで構成された学級のことをいいます。

単学級 …学年に 1 学級しかない場合のことをいいます。

【参考】

つくばみらい市内の義務教育施設の適正配置について（答申）

平成 23 年 9 月につくばみらい市義務教育施設適正配置審議会では、つくばみらい市内の義務教育施設の適正配置にかかる基本的な考え方について答申を行いました。

■つくばみらい市立小中学校の適正規模について（抜粋）

小学校については、各学年ともにクラス替えによる交流が図られるよう **1 学年 2 学級（計 12 学級）以上**、中学校については、全ての教科の担任が配置でき、かつ多様な教育活動ができるよう、**1 学年 3 学級（計 9 学級）以上**が、将来を見据えた理想的な学校規模です。しかし、学級規模が適正であれば、単学級でも存続を認めることも考えます。（「学級規模が適正」とは 1 学級あたり 20 人を超えることと考えます。ただし、①複式学級が 2 つ以上になってしまう場合、② 20 人以下となる学年が 3 学年以上となった場合で地域住民の理解が得られている場合、③地域住民の多数が統合を望み市に要望がもたらされた場合、のいずれかに該当する場合は、統合することが望ましいと考えます。

■つくばみらい市立小中学校の適正配置について（抜粋）

既設の学校は、それぞれ歴史的経緯・文化的経緯と事情を持っています。学校が「適正規模」にあつて、子ども達の教育を受ける権利を侵害しない限りは、現在の所在地と学区を今後も継続することが望ましいと考えます。しかし、子どもの数が減少して、どうしても「適正規模」に達せず、統合を考ざるを得ない過小規模校の場合や、学校分割をせざるを得ない過大規模校の場合などには、既設の所在地や学区の範囲の見直しを検討することが望ましいと考えます。

法に基づく学校編成基準について

法律に基づく学校編成基準によると、複式学級の児童数は、第 1 学年を含む場合は 8 名となり、第 1 学年と第 2 学年の合計が 8 人以下の場合は複式学級となります。また、第 2 学年以降は 16 名以下で複式となります。

■学級編制基準（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律）

	小学校	中学校
単式学級	第 1 学年 35 人 その他の学年 40 人	40 人
複式学級	16 人 (第 1 学年を含む場合は 8 人)	8 人
特別支援学級	8 人	

茨城県の学校編成基準について

茨城県では、小学校は第 2 学年についても 35 人学級を基準として運用しています。また、第 3・第 4 学年では 35 人を超える場合のサポートとして、非常勤講師を配置しています。

【用語の解説】

複式学級：小学校や中学校で、1 年生と 2 年生の在学者で構成された学級のように、2 以上の学年の在学者で構成されている学級のことを示します。

単式学級：同学年のみで構成された学級のことをいいます。

単学級：学年に 1 学級しかない場合のことをいいます。

3. アンケート調査の結果について（速報）—ご協力ありがとうございました—

■調査の方法

- ・未就学児，私立・特別支援学校の保護者，一般市民は郵送。
- ・公立の小・中学生保護者へは各学校で配布及び回収。

■調査期間 平成 25 年 9 月 17 日～9 月 30 日

■調査の対象

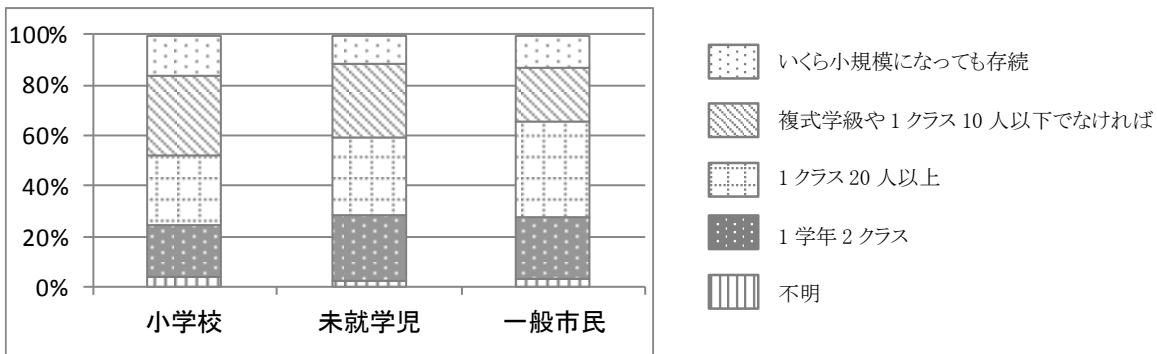
- ・公立及び私立の小・中学校に通う児童生徒の保護者及び就学前児童（未就学児）の保護者
- ・上記の対象者を除いた，市内在住 20 歳以上の一般住民を無作為抽出

■回収状況

	配布 票数	回収 票数	回収 率
未就学児	1,573	644	40.9%
小学生(公立)保護者	1,879	1,497	79.7%
小学生(私立)保護者	8	1	12.5%
小学生(特別支援学校)保護者	14	2	14.3%
中学生(公立)保護者	1,037	800	77.1%
中学生(私立)保護者	100	45	45%
中学生(特別支援学校)保護者	10	0	0%
一般市民	3,050	1,024	33.6%
合計	7,671	4,013	52.3%

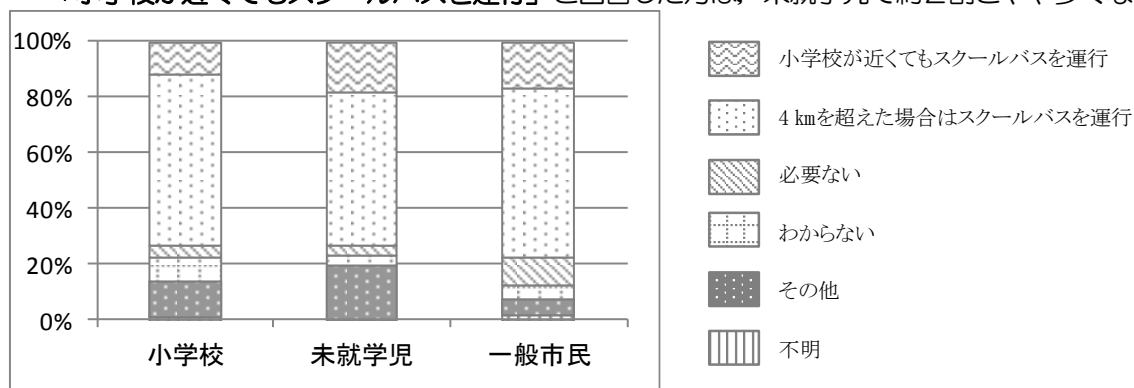
■小規模校の存続について

- ・これから小学校に入学する未就学児の保護者は「1クラス20人以上」との回答が最も多くなっていますが、「複式学級や1クラス10人以下でなければ小規模校を存続して欲しい」「1学年2クラス」の学校を望む回答も比較的多い傾向にあります。
- ・現在小学校に通学している小学生を持つ保護者でも「複式学級や1クラス10人以下でなければ小規模校を存続して欲しい」との回答が最も多くなっています。



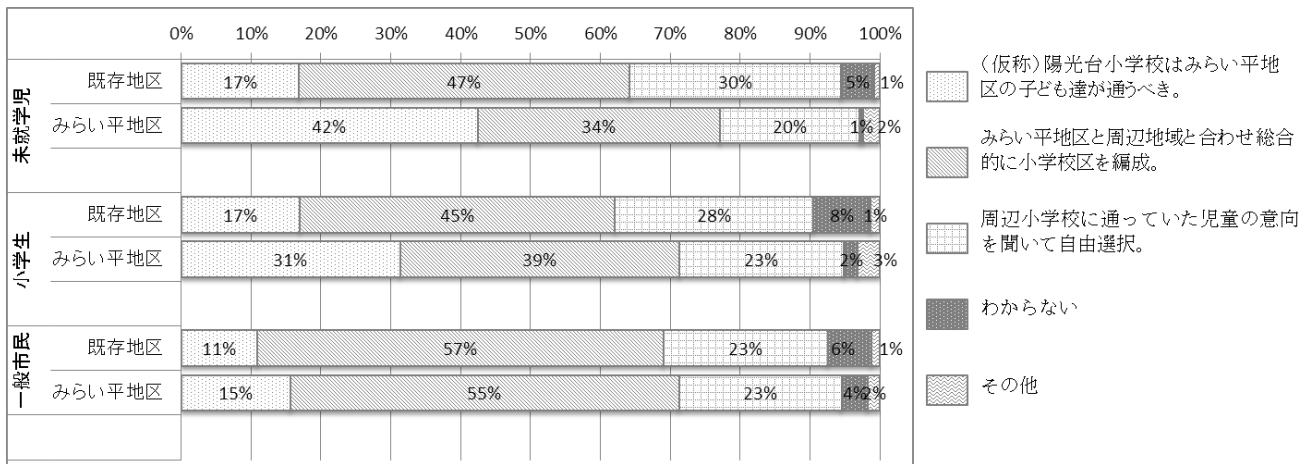
■小学校区の見直しや小学校の再編を行った場合のスクールバスの運行について

- ・未就学児，小学生の保護者，一般市民のすべての対象で「4kmを超えた場合はスクールバスを運行」すべきとの回答が約6割と最も多くなっています。
- ・「小学校が近くてもスクールバスを運行」と回答した方は，未就学児で約2割とやや多くなっています。



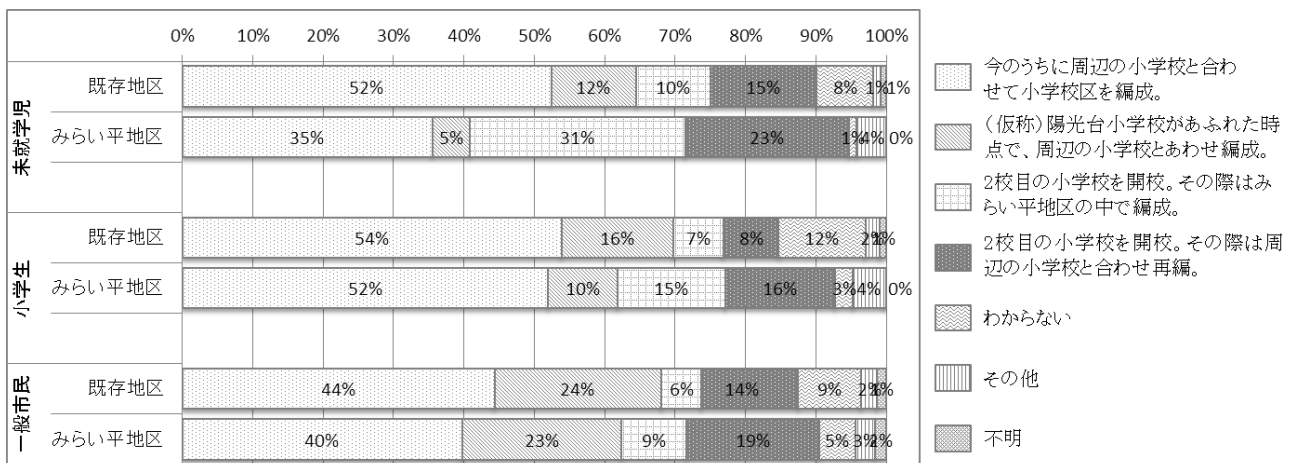
■(仮称)陽光台小学校の開校にともなう小学校区について

- これから小学校に通う未就学児の保護者のうち、みらい平地区の保護者では、「陽光台小学校はみらい平地区の子どもが通うべき」と回答した方が特に多くなっています。
- 既存地区の保護者では「周辺地域と合わせて総合的に小学校区を編成すべき」と回答した方が多くなっています。
- 小学生を持つ保護者は、みらい平地区の児童においても既に周辺地区の学校に通っているため、「周辺地区と合わせて総合的に小学校区を編成すべき」と回答した保護者が多くなっていますが、みらい平地区に比べて既存地区の方がその傾向が強くなっています。



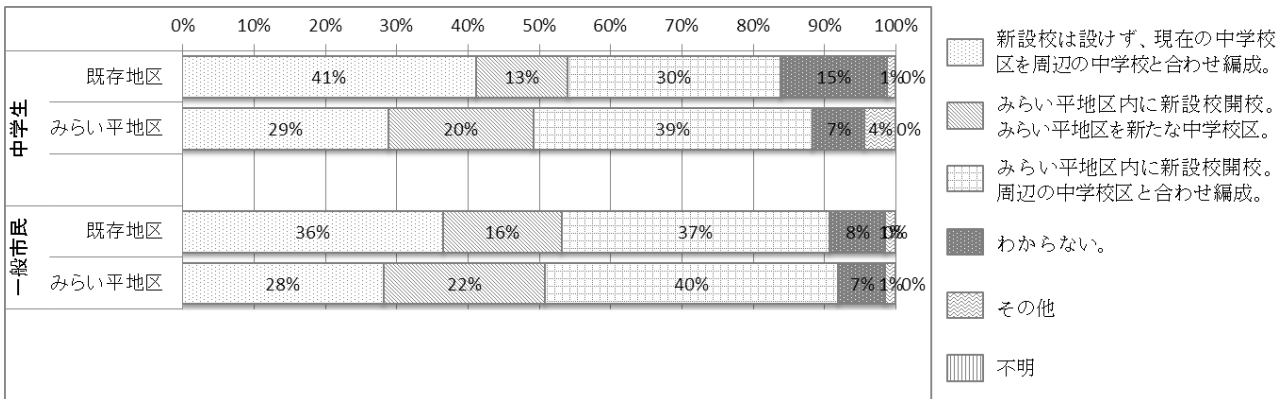
■(仮称)陽光台小学校の児童数が溢れる場合の対策について

- これから小学校に通う未就学児の保護者のうち、みらい平地区の保護者では、「2校目の小学校を開校。その際はみらい平地区の中で編成」「2校目の小学校を開校。その際は周辺の小学校と合わせて再編」と回答した方が5割以上と特に多くなっています。
- 一方、既存地区の保護者では「今のうちに周辺の小学校と合わせて小学校区を編成」と回答した方が5割を超えて特に多くなっています。
- 小学生を持つ保護者は、みらい平地区においても既に周辺地区の学校に通っているため、「今のうちに周辺の小学校と合わせて小学校区を編成」と回答した保護者が多くなっていますが、みらい平地区では、2校目を望む保護者が3割を超えて多くなっています。



■ 未来平地区の生徒増加にともなう中学校区の考え方について

- 中学生の保護者のうち、未来平地区の保護者では、「未来平地区内に新設校開校。未来平地区を新たな中学校区とする」と「未来平地区内に新設校開校。周辺の中学校区と合わせて編成」と回答した方が6割と特に多くなっています。
- 一方、既存地区の保護者では「新設校は設けず、現在の中学校区を周辺の中学校と合わせて編成」と回答した方が多くなっています。
- 一般市民でも中学生の保護者と同様の傾向がみられますが、「新設校は設けず、現在の中学校区を周辺の中学校と合わせて編成」と回答した方の割合が特に多くなっています。



4. 児童・生徒数の将来予測

■児童・生徒数の将来予測

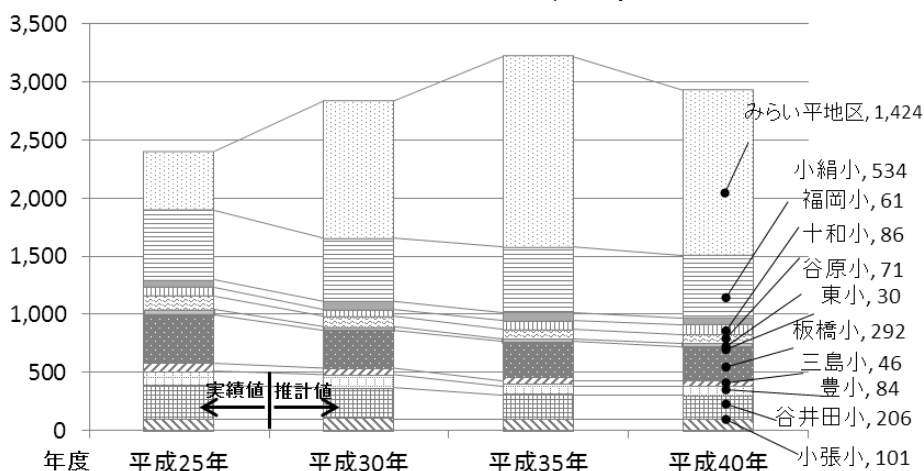
小学生児童数

みらい平地区は、平成35年頃をピークに、その後減少していく傾向となることが予想されます。

みらい平以外の既存地区では、減少傾向が継続的に続き、複式学級となる学校も増えていくことが予想されます。

児童数(人)

つくばみらい市の児童数の推移(予測)



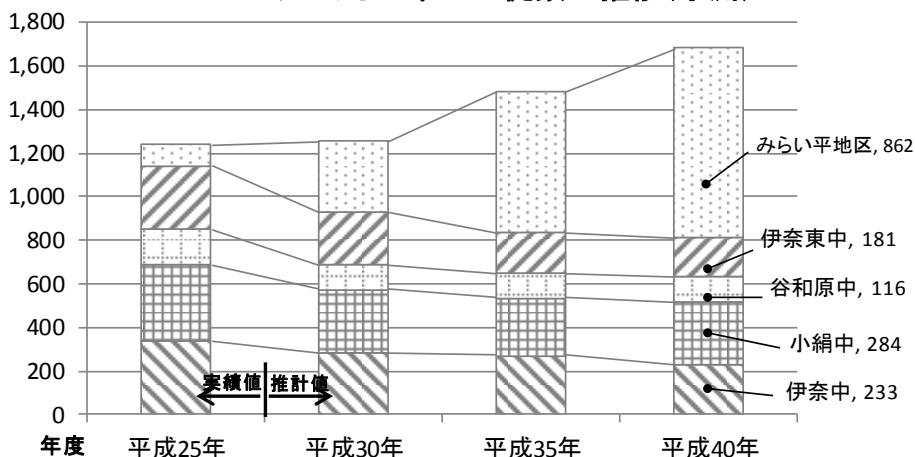
中学生生徒数

みらい平地区は、平成40年頃までは増加が続く傾向となることが予想されます。

小絹中は一定程度の生徒数で推移し、伊奈中・伊奈東中・谷和原中の既存地区では、減少傾向が継続的に続くことが予想されます。

生徒数(人)

つくばみらい市の生徒数の推移(予測)



■つくばみらい市の児童数の推移(予測)

	小張小		谷井田小		豊小		三島小		板橋小		東小		谷原小		十和小		福岡小		小絹小		みらい平地区	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
平成25年	104	6	292	12	119	6	70	6	415	15	46	5	116	6	78	5	62	6	600	19	508	18
平成30年	116	6	252	11	116	6	56	4	325	13	30	3	89	6	59	6	72	6	542	18	1,182	37
平成35年	102	6	219	11	86	6	53	5	304	12	33	4	76	6	77	6	69	6	562	18	1,652	50
平成40年	101	6	206	7	84	6	46	4	292	12	30	3	71	6	86	6	61	6	534	18	1,424	43

※実績値は、みらい平地区の暫定学区は考慮していない。

※将来の学級数は、1学級35人で計算している。

※6学級を下回る場合は、複式学級を含む。

■つくばみらい市の生徒数の推移(予測)

	伊奈中		小絹中		谷和原中		伊奈東中		みらい平地区	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
平成25年	339	9	348	10	167	6	287	9	97	4
平成30年	281	9	293	9	117	4	237	7	322	10
平成35年	272	9	263	9	116	4	185	6	642	18
平成40年	233	6	284	9	116	3	181	6	862	23

※実績値は、みらい平地区の暫定学区は考慮していない。

Memo (仮称) 陽光台小学校建設事業の概要

【事業スケジュール】

- 平成25年度
校舎本体工事, 体育館・プール・外構等の実施設計
- 平成26年度
校舎本体工事, 体育館・プール・外構等の工事



【敷地概要】

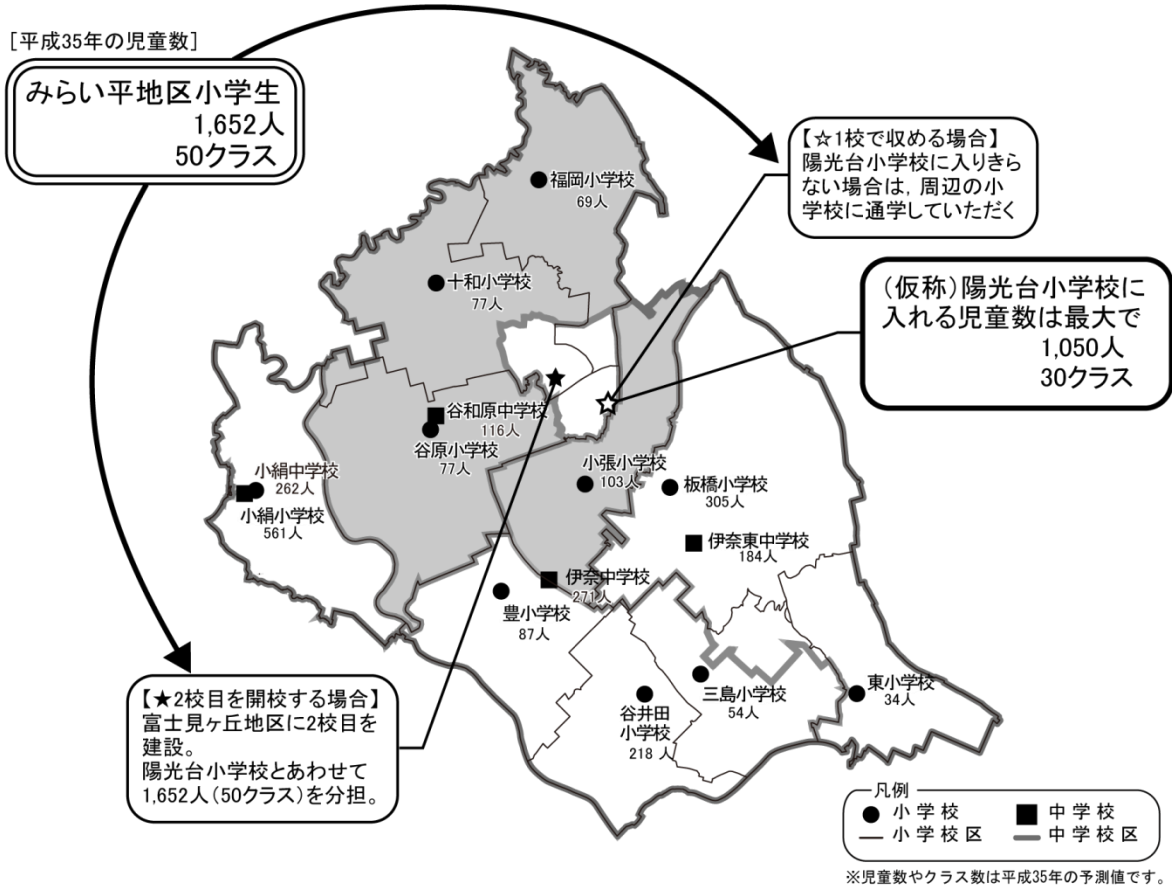
敷地面積
25,000.97 m²

■将来予測によるみらい平地区の児童数について

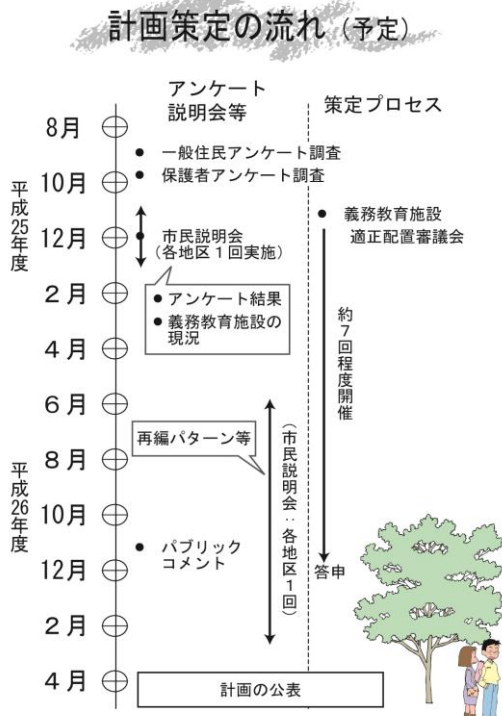
下の図は、最も児童数が多くなると予測される平成35年の各学校の児童数を示したものです。みらい平地区の人口推計を見ると、最も人口の増える平成35年の児童数は1,652人で、35人学級で換算すると50クラスになることが予測されています。

(仮称)陽光台小学校に受入可能な児童数は、30クラス1,050人ですから、平成35年の状況では、新設校((仮称)陽光台小学校)が開校しても、4割弱の児童が周辺の小学校に通学して頂くことが想定されます。

一方、みらい平地区に2校目の小学校を開校した場合は、各小学校が25クラス前後となり、周辺の小学校と新設校を合わせた再編も可能となります。



5. 今後のスケジュール



●平成25年度

平成25年度は、保護者や市民のご意見を伺いながら、つくばみらい市義務教育施設の現況と課題を整理し、どのような適正配置が考えられるかを検討していきます。

並行して、(仮称)陽光台小学校の建設及び平成27年度開校に向けての準備を進めます。

●平成26年度

平成26年度は、再編パターン及び再編スケジュールの具体的な検討を進め、小中学校の適正配置案を決定します。

検討段階において、再度、保護者、市民のご意見を伺う予定ですので、ご協力をお願いします。

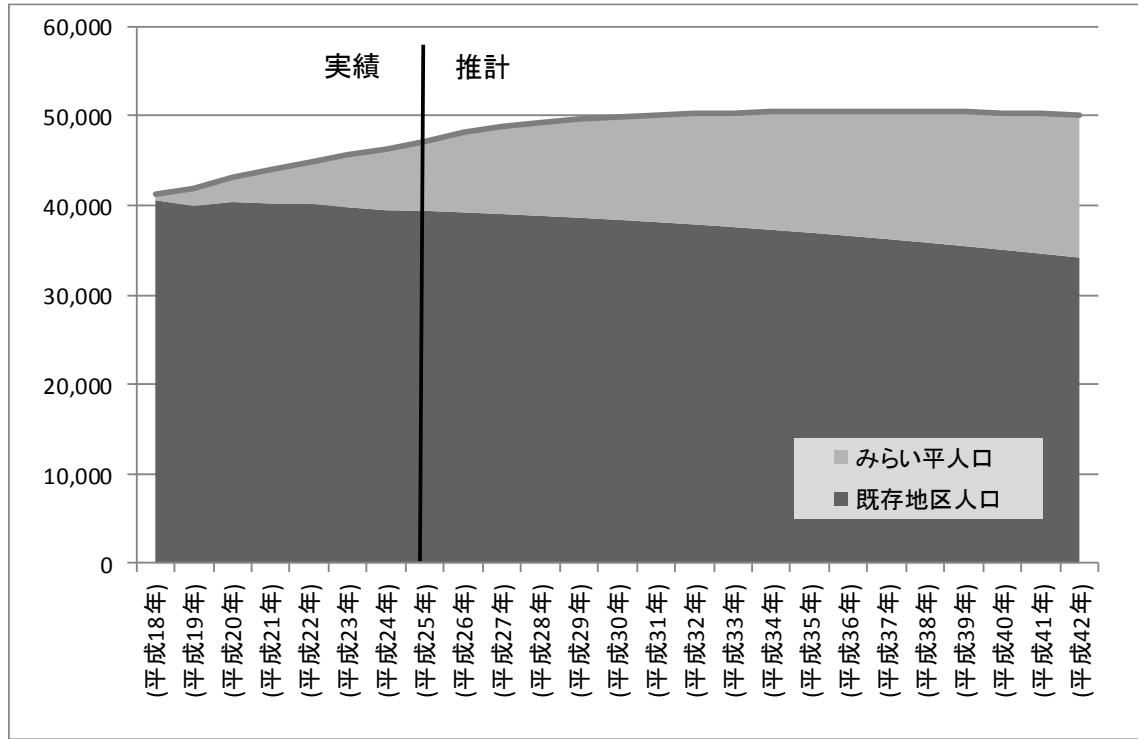
●ご協力ありがとうございました●

【資料編】

①つくばみらい市全体人口の推計結果

つくばみらい市全体の人口として、みらい平地区及び既存地区を推計した結果を合計した結果は以下のとおりである。

■つくばみらい市全体人口の推計結果グラフ



	2006.4.1 (平成18年)	2007.4.1 (平成19年)	2008.4.1 (平成20年)	2009.4.1 (平成21年)	2010.4.1 (平成22年)	2011.4.1 (平成23年)	2012.4.1 (平成24年)	2013.4.1 (平成25年)	2014.4.1 (平成26年)	2015.4.1 (平成27年)	2016.4.1 (平成28年)	2017.4.1 (平成29年)	2018.4.1 (平成30年)
	(住基)	(住基)	(住基)	(住基)	(住基)	(住基)	(住基)	(住基)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)
既存地区人口	40,578	40,452	40,376	40,209	40,202	39,784	39,455	39,388	39,218	39,027	38,829	38,620	38,386
増減(t年)	—	-126	-76	-167	-7	-418	-329	-67	-170	-190	-198	-210	-233
みらい平人口	660	1,349	2,724	3,706	4,687	5,827	6,846	7,808	9,059	9,817	10,445	10,977	11,451
増減(t年)	—	689	1,375	982	981	1,140	1,019	962	1,251	758	628	532	474
市全体人口	41,238	41,801	43,100	43,915	44,889	45,611	46,301	47,196	48,277	48,844	49,274	49,597	49,838
増減(t年)	—	563	1,299	815	974	722	690	895	1,648	997	752	564	430

	2019.4.1 (平成31年)	2020.4.1 (平成32年)	2021.4.1 (平成33年)	2022.4.1 (平成34年)	2023.4.1 (平成35年)	2024.4.1 (平成36年)	2025.4.1 (平成37年)	2026.4.1 (平成38年)	2027.4.1 (平成39年)	2028.4.1 (平成40年)	2029.4.1 (平成41年)	2030.4.1 (平成42年)
	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)
既存地区人口	38,132	37,867	37,581	37,268	36,944	36,600	36,239	35,852	35,451	35,037	34,606	34,165
増減(t年)	-254	-265	-287	-313	-324	-343	-361	-387	-402	-413	-432	-441
みらい平人口	11,895	12,334	12,739	13,146	13,538	13,914	14,272	14,616	14,954	15,290	15,627	16,013
増減(t年)	443	439	405	407	393	376	358	344	337	337	337	386
市全体人口	50,027	50,201	50,320	50,413	50,482	50,514	50,511	50,468	50,404	50,328	50,233	50,178
増減(t年)	363	175	119	93	69	32	-3	-43	-64	-76	-95	-55

※平成18年のみらい平人口は平成18年4月13日現在となる。